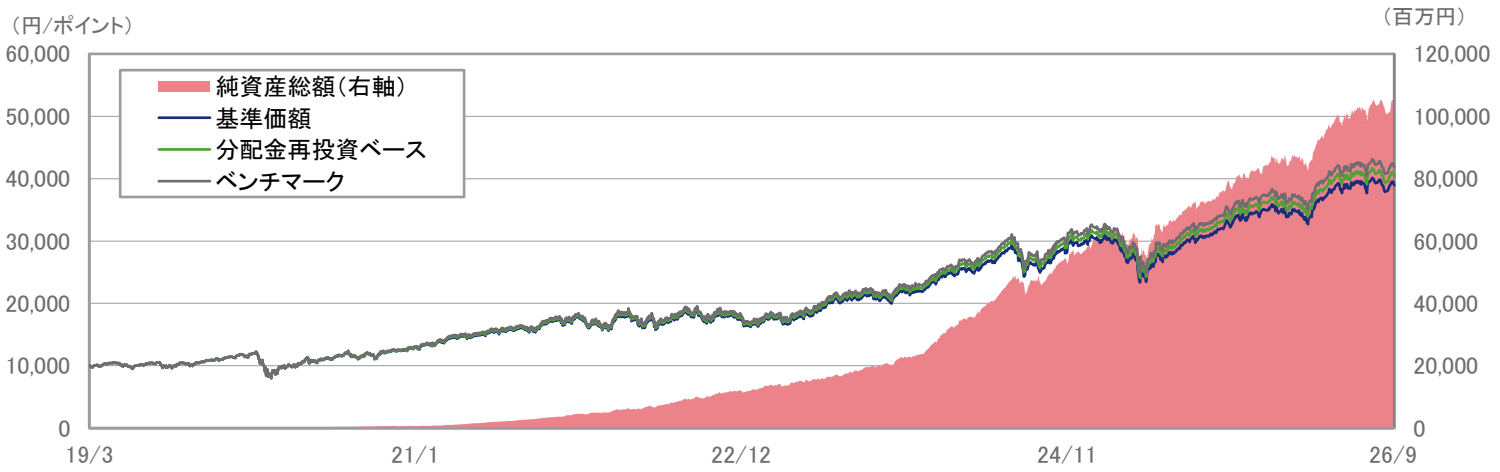
マンスリーレポート

農林中金＜パートナーズ＞米国株式 S&P500インデックスファンド （基準日：2026年9月30日） 販売用資料

設定日：2019年3月4日　償還日：無期限　決算日：3月15日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／海外／株式／インデックス型

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日翌日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク S&P500指数（配当込み、当社円換算ベース）		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	40,460	－	2,326,561	－	－
過去1ヵ月	41,358	−2.17	2,376,986	−2.12	−0.05
過去3ヵ月	40,477	−0.04	2,324,582	0.09	−0.13
過去6ヵ月	33,946	19.19	1,947,406	19.47	−0.28
過去1年	33,117	22.17	1,896,057	22.71	−0.53
過去3年	21,269	90.23	1,206,143	92.89	−2.66
設定日来	10,000	304.60	555,213	319.04	−14.44

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※3 ベンチマーク騰落率 設定日来は、設定日翌日を基準として算出しております。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	38,972	39,837	−865
純資産総額（百万円）	104,006	105,353	−1,347

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 （円）	日付
設定来高値	40,127	2026年8月14日
設定来安値	7,999	2020年3月24日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、38,972円（前月比−865円）となりました。
また、当ファンドの月間騰落率は−2.17%となり、ベンチマークの月間騰落率は−2.12%となりました。

■ 運用資産構成比率

ファンド		比率(%)
外国株式		100.2
	現物	97.2
	先物	3.0
短期資産等		−0.2
合計		100.0

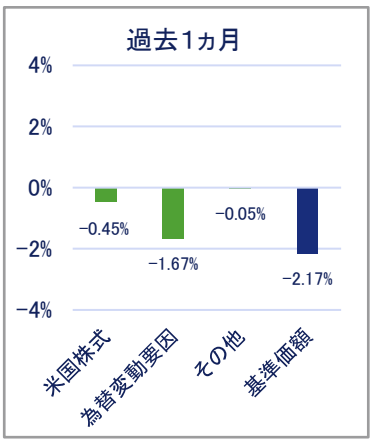
※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。
※3 REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

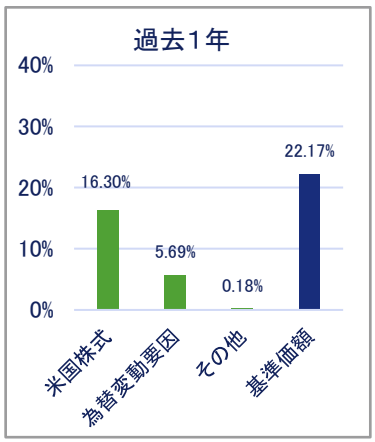
■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2026/03/16	155
2025/03/17	110
2024/03/15	175
2023/03/15	105
2022/03/15	75
2021/03/15	115
設定来合計	760

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額変動要因





※寄与度は、基準価額（分配金再投資）の変動に与えた影響を理解していただくために作成した概算値です。また、その正確性、完全性を保証するものではありません。

農林中金＜パートナーズ＞米国株式 S&P500インデックスファンド （基準日：2026年9月30日） 販売用資料

追加型投信／海外／株式／インデックス型

＜市場動向・相場見通し＞

■ 9月の市場動向と運用状況

※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

＜市場動向＞

9月末時点のS＆P500指数（配当込み、当社円換算ベース）は、前月比で2.12%下落し、2,326,561ポイントとなりました。

月前半は、中東情勢悪化を受けて原油価格が上昇したこと、大手ハイテク企業トップよりAI技術の進歩や開発ペース加速に対する懸念が示されたことなどから、下落しました。月後半は、大手ハイテク企業によるAI新サービスへの高評価を受けて、AI業界に対する過度な警戒感が後退したことなどから上昇しましたが、月間では下落しました。

為替市場において、米ドルが円に対して下落しました（円高・ドル安）。

＜今後の相場見通し＞

米国株式については、大手ハイテク企業中心に堅調な企業業績が見込まれるほか、自社株買いによるEPS（1株あたり利益）の下支えやM&Aを背景とした押し上げが期待できることから、底堅く推移する見込みです。ただし、雇用環境の悪化や個人消費の減速、関税政策や原油価格上昇を背景とした企業業績の悪化に加え、金融政策の方向転換等のリスクには留意が必要です。かかる中、米国株は横ばい圏での推移を見込みます。

※運用担当者のコメントは9月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	NVIDIA CORP	情報技術	8.3
2	APPLE INC	情報技術	7.3
3	MICROSOFT CORP	情報技術	5.7
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス	3.7
5	ALPHABET INC-CL A	コミュニケーション・サービス	3.0
6	BROADCOM INC	情報技術	2.6
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	コミュニケーション・サービス	2.5
8	ALPHABET INC-CL C	コミュニケーション・サービス	2.4
9	MICRON TECHNOLOGY INC	情報技術	1.8
10	TESLA INC	一般消費財・サービス	1.5

※ 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数： 504銘柄

■ 業種別組入比率

業種	ファンド（%）
情報技術	39.4
金融	11.5
コミュニケーション・サービス	9.9
ヘルスケア	9.4
一般消費財・サービス	8.6
資本財・サービス	8.1
生活必需品	4.4
エネルギー	3.4
公益事業	1.9
不動産	1.7
素材	1.7
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

農林中金＜パートナーズ＞米国株式 S&P500インデックスファンド

販売用資料

追加型投信／海外／株式／インデックス型

商品の特色

■ 米国の株式等を主要投資対象とし、「S＆P500指数（配当込み、当社円換算ベース）」の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行うインデックスファンドです。
■ 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
■ 当ファンドは、「S＆P500インデックス・マザーファンド」への投資を通じて、米国の株式等に実質的な投資を行います。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2019年3月4日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年3月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年3月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者（受益者）の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。
ファンドの運用による損益は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。
投資信託は、預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料の上限は1.65%（税抜1.50%）です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.605%（税抜0.55%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ S&P500®（以下「S&P500指数」といいます。）は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。」）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらの関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、または中断に関して一切の責任も負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。